



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密
コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務会社管掌
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(氏名) 吉田 均
(氏名) 川村 浩一
配当支払開始予定日

TEL 042-642-1701
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,445	20.2	12,124	43.2	12,791	41.8	8,993	53.5
26年3月期	55,268	8.3	8,466	12.8	9,024	14.3	5,858	46.6

(注) 包括利益 27年3月期 10,969百万円 (53.0%) 26年3月期 7,168百万円 (51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	217.97	216.93	13.0	14.1	18.2
26年3月期	142.06	141.49	9.7	11.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	98,457	74,371	75.0	1,787.05
26年3月期	82,565	64,668	77.8	1,557.28

(参考) 自己資本 27年3月期 73,816百万円 26年3月期 64,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,820	△2,958	△1,762	26,775
26年3月期	6,434	△1,374	△3,244	20,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	948	16.2	1.6
27年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00	2,270	25.2	3.3
28年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		25.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	6.9	6,700	17.6	6,700	12.2	4,800	14.1	116.21
通期	66,000	△0.7	11,800	△2.7	11,800	△7.8	8,500	△5.5	205.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	41,340,681 株	26年3月期	41,278,381 株
② 期末自己株式数	27年3月期	34,609 株	26年3月期	33,542 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	41,258,845 株	26年3月期	41,238,949 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,577	20.8	8,965	47.5	10,048	42.6	7,497	50.0
26年3月期	45,189	10.5	6,077	24.5	7,046	12.3	4,999	37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	181.72	180.86
26年3月期	121.22	120.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	78,157		57,000	72.4			1,370.62	
26年3月期	65,653		49,910	75.5			1,202.32	

(参考) 自己資本 27年3月期 56,615百万円 26年3月期 49,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1.経営成績・財政状態に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 補足情報	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

[全般]

当期の当社をとりまく内外経済情勢は、米国では雇用改善が進み個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど緩やかな景気回復傾向が続きました。一方、欧州は回復の足取りが弱く総じて景気は足踏み状態が続き、アジア新興国では中国で不動産価格下落や内需が減速するなど成長ペースが鈍化傾向となりました。国内では消費税率引き上げに伴う個人消費低迷が見られたものの、企業収益や雇用の改善などで持ち直し、緩やかな回復に向かいました。

このような状況下、当期の連結業績は、主要ユーザーである半導体関連業界、自動車関連業界の活発な設備投資動向を受け、前年比増収増益となりました。受注高 702 億 41 百万円（前年同期比 21.8%増）、売上高は 664 億 45 百万円（前年同期比 20.2%増）となり、利益面は、営業利益 121 億 24 百万円（前年同期比 43.2%増）、経常利益は 127 億 91 百万円（前年同期比 41.8%増）で、この結果、当期純利益は 89 億 93 百万円（前年同期比 53.5%増）となりました。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門では、ハイエンドスマートフォンの新機種が販売好調だったことやスマートフォン市場が拡大し新興国へ急速に普及していること、クラウドサービスや大量データ処理業務の普及に伴いオンラインストレージ需要も増大していることなどを受け、半導体メーカーや電子部品メーカーは、メモリ系、ロジック系、センサや通信系部品など幅広い範囲で、積極的に設備投資を実施しました。この結果、当社装置への引き合いは、ここ数年続いている短期サイクルの需要変動により低調になった時期はあったものの、総じて当期全般を通じ前年に比べ高水準の状況が続きました。

製品別では、当社主力製品ウェーハプロービングマシン（検査工程向け装置）は台湾、日本、アメリカなどでの受注が比較的堅調に推移、ウェーハダイシングマシンやポリッシュ・グラインダ（組立工程向け装置）は東南アジア、韓国、日本などで比較的堅調に推移しました。

この結果当期の連結業績は、受注高 432 億 97 百万円（前期比 29.5%増）、売上高 401 億 79 百万円（同 28.1%増）、営業利益は 69 億 63 百万円（同 87.2%増）となりました。

B. 計測機器部門

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界がワールドワイドな生産体制構築のため引き続き積極的な設備投資を進めたほか、工作機械も外需を中心に引き続き回復基調を継続、加えて国内中堅中小企業マーケットにおける政府補助金の設備投資促進の政策効果も引き続き見られました。

海外拠点充実など当社グループとしてこうした設備需要取り込みに努めた結果、当社機器の引き合いも堅調な推移を続け、受注、売上とも既往ピーク実績を更新しました。

この結果当期の連結業績は、受注高 269 億 43 百万円（前期比 11.1 %増）、売上高 262 億 66 百万円（同 9.9%増）、営業利益は 51 億 60 百万円（同 8.7%増）となりました。

② 次期の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

次期、平成 28 年 3 月期の世界経済は、欧州経済は引き続き不透明な状況が続くと見られるものの、日米経済は緩やかな景気回復の継続が見込まれ、中国も減速しつつも安定成長を続けていることなど、経済全体は緩やかな回復基調で推移するものと予想されています。

このような状況下、先進的な技術開発によるニーズを捉えた製品の投入やコスト低減、マーケット開拓を着実に進めることにより、引き続き景気回復局面を確実に捉えるよう取り組んでまいります。

次期(平成 28 年 3 月期)の連結業績予想は以下の通りです。

	第 2 四半期連結累計期間	通 期
売上高	350 億円 (前年同期比 6.9%増)	660 億円 (前年同期比 0.7%減)
半 導 体	220 億円 (前年同期比 7.5%増)	390 億円 (前年同期比 2.9%減)
計 測	130 億円 (前年同期比 5.9%増)	270 億円 (前年同期比 2.8%増)
営業利益	67 億円 (前年同期比 17.6%増)	118 億円 (前年同期比 2.7%減)
経常利益	67 億円 (前年同期比 12.2%増)	118 億円 (前年同期比 7.8%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	48 億円 (前年同期比 14.1%増)	85 億円 (前年同期比 5.5%減)

A. 半導体製造装置部門

半導体市場の最大の牽引役は引き続きスマートフォンやその周辺デバイスと見込まれ、これに関わる高機能化などの技術動向や需要動向が半導体メーカーや電子部品メーカーの設備投資動向を大きく左右するものと考えられます。需要は高級機種から中低級機種まで幅が広がり、普及も世界的な広がりを見せています。開発、生産に対応する装置へのニーズも更に高度化、多様化しております。加えて、スマートフォンに続く成長分野と目される I o T、クラウドコンピューティングに対応したストレージ、通信インフラ機器向けデバイスや車載デバイスなど今後の市場拡大の可能性を有する分野もあります。

このような状況下、当社はコア事業であるウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン及びポリッシュ・グラインダを中心に、CMP装置、ウェーハマニューファクチャリングシステムなどの製品群について、顧客ニーズに合った製品の開発や複合機化などを進めることで、多方面に亘る設備投資ニーズをきめ細かく取り込むとともに新たな市場開拓を行なってまいります。

B. 計測機器部門

主要ユーザーである自動車関連業界は、東南アジア、北中南米など海外中心に設備投資を積極的に計画、実施しており、引き続き海外市場主体に設備増強を進めるものと見込んでおります。また、回復が鮮明となった工作機械や堅調な推移を続ける航空機などの業種における設備投資需要も期待されます。

このような状況下、当社はコア事業である三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機などの汎用計測機器とマシンコントロールゲージやセンサなどの自動計測機器の製品群において、高精度・高機能化の要請に応える製品開発を行ないフルラインナップ化を進めてまいります。また、引き続き主要ユーザーのニーズを的確に把握し受注に繋げるとともに、需要拡大が見込める中国、東南アジア、北中南米など海外地域での人員、拠点網、代理店網の充実を図ってまいります。更に、新たな製品領域として立ち上げた光学測定機器製品の早期周知を図り、従来以上にきめ細かくお客様のニーズを汲み上げ、お客様満足の向上と一層の市場開拓を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比 158 億 91 百万円増加し、984 億 57 百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が 64 億 24 百万円増加、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて 20 億 73 百万円増加、仕掛品が 17 億 55 百万円増加、投資有価証券が 16 億 74 百万円増加、建設仮勘定が 9 億 22 百万円増加、退職給付に係る資産が 6 億 99 百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前期末比 61 億 89 百万円増加し、240 億 85 百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合わせて 27 億 96 百万円増加、未払法人税等が 11 億 55 百万円増加したことなどによります。

純資産は 97 億 2 百万円増加して 743 億 71 百万円となり、自己資本比率は 2.8%減少し、75.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より 63 億 63 百万円増加し、267 億 75 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 108 億 20 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 127 億 96 百万円、仕入債務の増加 23 億 49 百万円、減価償却費 18 億 37 百万円、たな卸資産の増加 27 億 63 百万円、売上債権の増加 16 億 16 百万円などのほか、法人税等の支払額 20 億 59 百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 29 億 58 百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出 15 億 25 百万円、貸付けによる支出 7 億 59 百万円、子会社株式の取得による支出 4 億 58 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 17 億 62 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額 14 億 43 百万円、長期借入金の返済による支出 4 億円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	73.3	77.8	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.5	90.8	115.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.6	118.5	375.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。

注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

注 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、連結業績、財政状況、事業拡大のための投資及び株主様の長期的視点等を考慮して決定しております。

当期末の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案し株主の皆様のご支援にお応えするため、下記次期以降の株主還元方針との平仄も踏まえ、平成 27 年 2 月 12 日に公表しました配当予想 1 株当たり 26 円から 7 円増配し、33 円とさせていただきますことを予定しております。

この結果当期の 1 株当たり年間配当金は、平成 26 年 12 月 2 日に実施済みの中間配当金 22 円と合わせ、前期に比べて 32 円増配の 55 円となります。

次期以降の配当政策につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向 2.5%程度を目安として実施していく考えです。また、安定的・継続的に配当を行なうよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年 20 円の配当は維持してまいります。但し 2 期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

内部留保資金につきましては、景気変動の影響を大きく受ける製品群を有することから財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A 投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュフローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

次期の剰余金の配当につきましては、以上の配当方針に基づきまして、年間配当金 1 株当たり 52 円（中間配当 26 円、期末配当 26 円）を予定しています。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、或いはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場の変動について

当社グループは、半導体製造装置と計測機器の事業を、日本・欧米・アジアなどグローバルに展開しています。いずれも高度情報化社会の進展の一翼を担う産業として、今後も拡大基調を続けていくものと考えますが、各事業での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

海外への販売については、円建てを原則としておりますが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっております。為替レートについて予期せぬ変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害・事故災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故などの影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 部材調達について

当社グループの生産活動には、高品質の部材やサービス等が外部供給者から適時・適量に供給されることが必要です。所要の在庫対応のほか、安定調達のため極力複数の供給者から購入する体制をとっておりますが、一部の部材等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、その供給不足や納入遅延等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、需給環境の変化による部材やサービス等の価格高騰が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境規制について

当社グループは、国内外において、水質汚濁防止、大気汚染防止、廃棄物規制、環境規制、エネルギー問題、地球温暖化対策および製品含有化学物質管理等の環境に関する様々な規制の適用を受けています。当社グループは、環境に与える負荷を低減し、かつ関連規則を遵守するため、製品の開発や製造工程において様々な施策に取り組んでいます。しかし施策で期待した成果が得られなかった場合や、これらの規則や運用の厳格化等が行なわれた場合に、当社グループの生産活動に対する制約の発生、規則遵守対応に関する費用発生等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクについて

当社グループは、全世界で事業活動を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動を行っていますが、各国における予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、日本及び進出先各国で、テロ・戦争・伝染病などの発生により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 知的財産権の保護について

当社グループの製品は、半導体製造装置、計測機器いずれも最先端技術を搭載した製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をしております。特に特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないように施策を講じていますが、日本及び海外において、やむを得ず第三者との権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 技術革新について

当社グループの半導体製造装置、計測機器の分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術の開発と新規開発製品の提供は競争力の維持・強化のために必要不可欠ですが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 品質に関するリスクについて

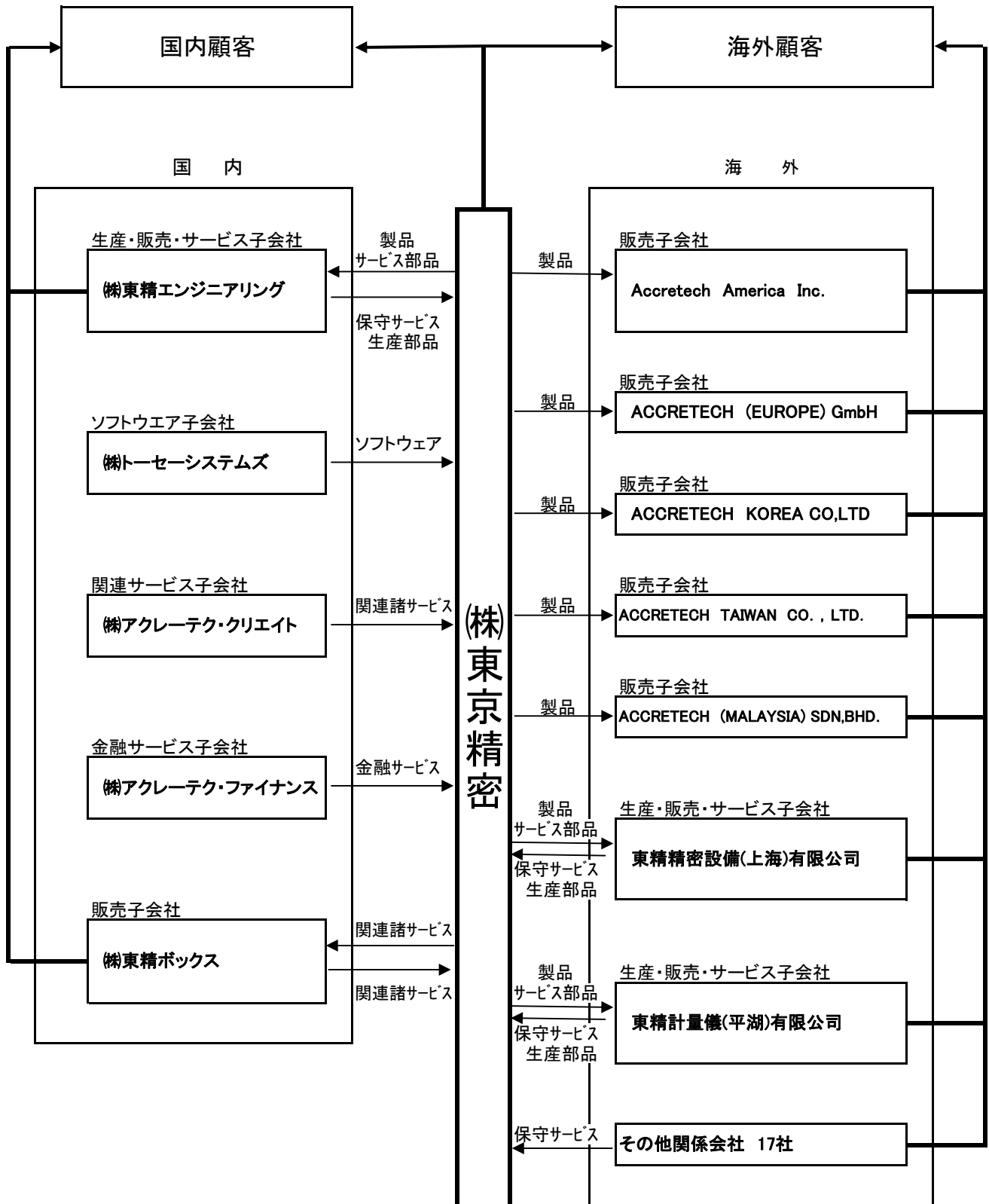
当社グループは、製品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っていますが、予想し得ない当社製品の品質上の欠陥により直接的・間接的損害を生じさせた場合、損害賠償保険では十分に補償しきれない賠償責任の負担、多大な対策費用の負担、更にはその影響による販売量の減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客等の機密情報や個人情報を入手したり、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払い、情報漏洩や改ざんが生じないよう最大限の管理に努めていますが、過失や盗難、外部からの攻撃等による不測の事態により情報が外部流出もしくは改ざんされる可能性があります。万一このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社グループは、半導体製造装置および計測機器メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。企業成長の必須条件である「安全・健康」、「品質」、「環境・省エネルギー」、「全員力」を行動指針として、これまで培ってきた精密測定技術と精密加工技術を活かし、優れた半導体製造装置と計測機器を開発・供給することを通じ、お客様、株主の皆様、従業員、地域社会、国際社会など広く社会に貢献してまいります。
- ② 当社グループは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界 No.1 の商品を創り出し、皆様とともに大きく成長していく」ことを企業理念としています。そして、「WIN-WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」をモットーに、これを表わすコーポレートブランド「ACCRETECH」(アクレーテック)^(*)の名の下、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界 No.1 の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
(*) ACCRETECH : “Accrete(共生)”と“Technology(技術)”の合成語
- ③ 当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、それぞれのお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の向上と業績拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

技術革新がハイレベルかつハイスピードで進行する環境の下、成長分野において最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供し続けることにより高収益・高効率体質を確立することを目指しており、内部資金を有効に活用し成長のための投資を効果的に行なうことで資本効率を維持向上させることに努めます。その結果として実現する一株当たり利益の長期的な上昇については企業価値の長期的な上昇を、経営上の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社グループは、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を不断に提供し続けるため、品質向上と生産革新を継続的に推進し、高収益・高効率の企業体質確立に努めており、着実に成果が表われております。今後とも、強くなった企業体質を活かして成長戦略を進め、一層の業績拡大を図っていく所存であります。
- ② 当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様継続的に利益還元させていただくことが経営の重要課題であると認識し、業績の更なる改善と安定化に注力してまいります。
- ③ 企業のコーポレートガバナンスが一層重要性を増す中、当社グループは、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立によりコーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。また CSR への取り組みについては、行動指針「安全・健康」に則り安全衛生に配慮した職場づくりを目指すほか、自社工場や自社製品の省エネなど環境面への配慮を行なうなど、社会に求められる企業として、企業価値を高め、永続的な成長及び発展を目指します。
- ④ 当社グループは、海外売上高が過半を占め、子会社現地法人による営業が定着するとともに、中国、タイなどでは生産業務も行っております。現地経営幹部の積極登用、グローバルネットワークの構築・増強、生産面での現地における調達体制の構築、本社との経営情報の共有化などの施策により、グローバル化に対応する経営体制の構築を引続き進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、日本基準のコンバージェンスの動向や IFRS 自体の改訂状況など国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,439	26,864
受取手形及び売掛金	20,841	22,399
電子記録債権	399	914
商品及び製品	1,814	2,464
仕掛品	7,776	9,532
原材料及び貯蔵品	3,099	3,177
繰延税金資産	1,114	782
その他	468	1,852
貸倒引当金	△ 89	△ 114
流動資産合計	55,865	67,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,843	19,760
減価償却累計額	△ 8,907	△ 9,638
建物及び構築物 (純額)	9,936	10,121
機械装置及び運搬具	7,849	8,103
減価償却累計額	△ 5,829	△ 6,209
機械装置及び運搬具 (純額)	2,019	1,894
工具、器具及び備品	3,783	4,534
減価償却累計額	△ 3,207	△ 3,409
工具、器具及び備品 (純額)	576	1,124
土地	5,547	5,610
リース資産	18	18
減価償却累計額	△ 6	△ 9
リース資産 (純額)	12	9
建設仮勘定	676	1,598
有形固定資産合計	18,769	20,359
無形固定資産		
のれん	1,005	577
その他	421	548
無形固定資産合計	1,426	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,870	5,544
長期貸付金	10	56
退職給付に係る資産	2,187	2,886
繰延税金資産	—	155
その他	440	460
貸倒引当金	△ 5	△ 4
投資その他の資産合計	6,503	9,098
固定資産合計	26,699	30,584
資産合計	82,565	98,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,124	6,131
電子記録債務	—	5,789
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	400	400
リース債務	3	3
未払法人税等	1,156	2,312
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	844	990
役員賞与引当金	5	8
その他	2,736	4,784
流動負債合計	15,571	21,718
固定負債		
長期借入金	800	400
リース債務	9	6
繰延税金負債	103	996
役員退職慰労引当金	120	117
退職給付に係る負債	1,111	816
長期未払金	180	29
固定負債合計	2,324	2,367
負債合計	17,896	24,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,238	10,295
資本剰余金	21,255	21,312
利益剰余金	30,776	38,325
自己株式	△ 111	△ 113
株主資本合計	62,158	69,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	1,574
為替換算調整勘定	672	1,347
退職給付に係る調整累計額	683	1,073
その他の包括利益累計額合計	2,071	3,995
新株予約権	320	385
少数株主持分	118	169
純資産合計	64,668	74,371
負債純資産合計	82,565	98,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	55,268	66,445
売上原価	34,845	40,275
売上総利益	20,422	26,169
販売費及び一般管理費	11,956	14,044
営業利益	8,466	12,124
営業外収益		
受取利息	9	20
受取配当金	65	71
為替差益	366	534
その他	184	99
営業外収益合計	626	726
営業外費用		
支払利息	42	33
固定資産除売却損	14	12
その他	11	13
営業外費用合計	68	59
経常利益	9,024	12,791
特別利益		
投資有価証券売却益	72	—
新株予約権戻入益	6	9
特別利益合計	79	9
特別損失		
子会社清算損	12	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前当期純利益	9,090	12,796
法人税、住民税及び事業税	1,539	3,190
法人税等調整額	1,662	576
法人税等合計	3,201	3,767
少数株主損益調整前当期純利益	5,889	9,028
少数株主利益	30	35
当期純利益	5,858	8,993

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,889	9,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	859
為替換算調整勘定	674	691
退職給付に係る調整額	—	389
その他の包括利益合計	1,278	1,940
包括利益	7,168	10,969
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,126	10,917
少数株主に係る包括利益	41	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,216	21,234	25,609	△ 108	56,951
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△ 742		△ 742
当期純利益			5,858		5,858
自己株式の取得				△ 2	△ 2
連結範囲の変動			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	21	21	5,166	△ 2	5,206
当期末残高	10,238	21,255	30,776	△ 111	62,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	109	7	—	117	234	—	57,304
当期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△ 742
当期純利益							5,858
自己株式の取得							△ 2
連結範囲の変動							49
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	604	664	683	1,953	86	118	2,157
当期変動額合計	604	664	683	1,953	86	118	7,364
当期末残高	714	672	683	2,071	320	118	64,668

当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,238	21,255	30,776	△ 111	62,158
当期変動額					
新株の発行	57	57			114
剰余金の配当			△ 1,443		△ 1,443
当期純利益			8,993		8,993
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	57	57	7,549	△ 2	7,661
当期末残高	10,295	21,312	38,325	△ 113	69,820

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	714	672	683	2,071	320	118	64,668
当期変動額							
新株の発行							114
剰余金の配当							△ 1,443
当期純利益							8,993
自己株式の取得							△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	859	674	389	1,924	64	51	2,041
当期変動額合計	859	674	389	1,924	64	51	9,702
当期末残高	1,574	1,347	1,073	3,995	385	169	74,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,090	12,796
減価償却費	1,830	1,837
のれん償却額	427	427
株式報酬費用	99	102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 229	△ 237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△ 3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 107	21
受取利息及び受取配当金	△ 75	△ 91
支払利息	42	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 72	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 4,182	△ 1,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,329	△ 2,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 691	2,349
その他	△ 218	△ 30
小計	7,249	12,824
利息及び配当金の受取額	75	89
利息の支払額	△ 61	△ 34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 828	△ 2,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,434	10,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 38	△ 98
定期預金の払戻による収入	117	38
有形固定資産の取得による支出	△ 1,607	△ 1,525
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△ 64	△ 138
投資有価証券の取得による支出	△ 470	△ 3
投資有価証券の売却による収入	702	0
子会社株式の取得による支出	△ 27	△ 458
子会社出資金の取得による支出	—	△ 43
貸付けによる支出	△ 1	△ 759
貸付金の回収による収入	15	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,374	△ 2,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 2,500	△ 400
リース債務の返済による支出	△ 36	△ 3
ストックオプションの行使による収入	36	86
配当金の支払額	△ 742	△ 1,443
その他	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,244	△ 1,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,107	6,363
現金及び現金同等物の期首残高	18,147	20,411
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,411	26,775

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び利益剰余金に対する影響は無く、また当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益に対する影響もありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、全社資産については各報告セグメントに配分をしておりません

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,360	23,908	55,268	—	55,268
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	31,360	23,908	55,268	—	55,268
セグメント利益	3,720	4,745	8,466	—	8,466
セグメント資産	46,476	35,516	81,993	572	82,565
その他の項目					
減価償却費	1,304	525	1,830	—	1,830
のれんの償却額	140	287	427	—	427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	874	929	1,803	—	1,803

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,179	26,266	66,445	—	66,445
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	40,179	26,266	66,445	—	66,445
セグメント利益	6,963	5,160	12,124	—	12,124
セグメント資産	57,835	40,028	97,863	593	98,457
その他の項目					
減価償却額	1,238	599	1,837	—	1,837
のれんの償却額	133	294	427	—	427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,459	789	3,249	—	3,249

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,557.28 円	1,787.05 円
1株当たり当期純利益	142.06 円	217.97 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.49 円	216.93 円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,668	74,371
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	439	555
(うち新株予約権(百万円))	(320)	(385)
(うち少数株主持分(百万円))	(118)	(169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,229	73,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	41,244	41,306

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,858	8,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,858	8,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,238	41,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	167	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	ストック・オプション制度の 新株予約権の数(個) 第 6 回 46 第 10 回 685	ストック・オプション制度の 新株予約権の数(個) 第 10 回 685 第 11 回 713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
	半導体製造装置	27,249		38,071
計測機器	22,617		25,370	
合計	49,866		63,441	

- (注) 1 上記生産実績は販売価額によります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	33,434	9,349	43,297	12,467
計測機器	24,257	5,516	26,943	6,194
合計	57,692	14,866	70,241	18,662

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
	半導体製造装置	31,360		40,179
計測機器	23,908		26,266	
合計	55,268		66,445	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

(平成 27 年 6 月 23 日付予定)

①取締役の異動

新任取締役候補者

伯耆田 貴 浩 (ほうきだ たかひろ)	現 当社 半導体社 執行役員常務
齋 藤 昇 三 (さいとう しょうぞう)	現 株式会社東芝 常任顧問 社外取締役候補者

退任予定取締役

藤 森 一 雄 (ふじもり かずお)	現 取締役 当社 相談役就任予定
--------------------	---------------------

②監査役の異動

新任監査役候補者

林 芳 郎 (はやし よしろう)	現 プライムアースE Vエナジー株式会社 顧問 社外監査役候補者
------------------	-------------------------------------

退任予定監査役

吉 村 善 裕 (よしむら よしひろ)	現 社外監査役
---------------------	---------

以上